



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 KTC(京都機械工具株式会社)
 コード番号 5966 URL <http://ktc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宇城 邦英
 (氏名) 山崎 正徳

TEL 0774-46-3700

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,998	△6.8	496	4.7	505	△9.7	352	△16.5
28年3月期第3四半期	6,437	27.8	474	46.1	559	52.8	422	20.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 388百万円 (18.5%) 28年3月期第3四半期 327百万円 (△27.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	29.44	—
28年3月期第3四半期	35.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	12,691	9,098	71.1
28年3月期	12,852	8,866	68.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 9,021百万円 28年3月期 8,765百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
29年3月期	—	6.00	—		
29年3月期(予想)				7.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	△6.0	730	8.3	780	1.0	540	0.1	45.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	12,387,178 株	28年3月期	12,387,178 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	407,149 株	28年3月期	406,495 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	11,980,541 株	28年3月期3Q	11,980,819 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】2ページ「連結業績予想などの将来情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用情勢の改善等を背景として、景気の緩やかな回復基調が続いております。一方、中国をはじめとする新興国の景気減速に加え、英国のEU離脱、米大統領選挙結果を受けた世界的な金融市場の不安定化など、グローバル経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢下、当社グループにおきましては、「工具の新たな可能性を追求し、お客様が感動する憧れのブランドを創り、次世代への成長を加速する」を基本方針に掲げ、工具事業を核とした成長戦略を展開し、収益・利益の拡大に努めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は59億98百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は4億96百万円（前年同期比4.7%増）、経常利益は5億5百万円（前年同期比9.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては3億52百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

事業セグメント別の業績の概要につきましては、以下のとおりであります。

[工具事業]

当社主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードに、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓並びにブランド価値向上等の事業戦略を展開してまいりました。

開発面では、今後の更なる統合的作業管理の進展を見据え、工具・測定機器、ウェアラブル端末と作業トレーサビリティシステムを連携し、モノとヒトの作業のすべてをつなぐ「次世代作業トレーサビリティシステム」の開発を進めるなど「工具大進化」の実現に注力するとともに、たゆまぬ生産性の向上とコストダウンの推進に取り組んでまいりました。

また販売面では、営業スタイルを変革させ、3C（コンサルティング・コミュニケーション・コンサルティング）営業を確立することで、「お客様の様々な問題や課題解決」に注力いたしました。

さらに生産面では、平成28年8月1日付にて、生産拠点である100%子会社の北陸ケーティーツール株式会社が、同じく100%子会社である株式会社ケーティーツールサービスを吸収合併いたしました。この生産拠点の再編により、当社グループ内の子会社経営資源を統合し、KTCグループにおける「ものづくりの最適化」を目指してまいります。

これらの結果、一般産業市場向け販売が好調を維持したことに加え、直販部門によるお客様のお困りごとを解決するソリューション営業が奏功し、高付加価値製品の受注は堅調に推移したものの前年同期の水準には及ばず、当第3四半期連結累計期間の売上高は58億23百万円（前年同期比7.6%減）、セグメント利益は3億81百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

なお、当社は平成28年11月に、経済産業省が主催する「製品安全対策優良企業表彰（PSアワード）」（中小企業 製造・輸入事業者部門）において、最高賞である「経済産業大臣賞」を受賞いたしました。今回の受賞は、①「安全最優先の製品設計・製造工程管理」②「製品を安全に使用していただくための情報発信」③「KTCものづくり技術館を中心とした安全文化の発信」など、KTCの安全安心なものづくりと啓発活動の推進などの取組みが評価されたことによるものです。

[ファシリティマネジメント事業]

当事業部門では、従前より所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を推進しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、京都府長岡京市の所有不動産において新たなテナントが営業を開始したことや、石川県羽咋市の太陽光発電所の安定稼働により、売上高は1億75百万円（前年同期比32.1%増）、セグメント利益は1億15百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、126億91百万円となり、前連結会計年度末に対し1億60百万円減少となりました。その主な内容は、無形固定資産が86百万円、投資有価証券が1億45百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が3億77百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、35億93百万円となり、前連結会計年度末に対し3億92百万円減少となりました。その主な内容は、未払金及び未払費用が2億30百万円、未払法人税等が1億28百万円、長期借入金が59百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、90億98百万円となり、前連結会計年度末に対し2億31百万円増加となりました。その主な内容は、利益剰余金が1億96百万円、その他有価証券評価差額金が1億円増加した一方、為替換算調整勘定が58百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,227,420	2,202,118
受取手形及び売掛金	2,115,655	1,738,520
商品及び製品	1,881,539	1,929,840
仕掛品	727,219	692,851
原材料及び貯蔵品	358,839	347,949
その他	143,651	191,481
貸倒引当金	△11,660	△9,354
流動資産合計	7,442,665	7,093,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,506,636	1,538,036
機械装置及び運搬具(純額)	839,935	791,665
工具、器具及び備品(純額)	117,624	110,379
土地	1,669,471	1,669,471
その他(純額)	53,974	61,119
有形固定資産合計	4,187,642	4,170,672
無形固定資産	217,407	303,583
投資その他の資産		
投資有価証券	726,986	872,101
その他	277,446	251,833
投資その他の資産合計	1,004,433	1,123,934
固定資産合計	5,409,482	5,598,191
資産合計	12,852,147	12,691,599
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	440,146	442,060
短期借入金	949,998	950,000
未払金及び未払費用	778,340	547,380
未払法人税等	231,245	102,708
賞与引当金	151,162	167,492
役員賞与引当金	6,150	—
その他	275,064	222,366
流動負債合計	2,832,108	2,432,009
固定負債		
長期借入金	80,032	20,038
役員退職慰労引当金	7,209	8,820
退職給付に係る負債	773,483	803,565
資産除去債務	56,500	56,500
その他	235,867	272,245
固定負債合計	1,153,091	1,161,169
負債合計	3,985,200	3,593,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,562,439	2,562,439
利益剰余金	4,943,755	5,140,684
自己株式	△140,150	△140,392
株主資本合計	8,398,133	8,594,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,586	394,734
為替換算調整勘定	97,225	38,530
退職給付に係る調整累計額	△24,642	△6,160
その他の包括利益累計額合計	367,169	427,104
非支配株主持分	101,644	76,496
純資産合計	8,866,946	9,098,420
負債純資産合計	12,852,147	12,691,599

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,437,167	5,998,467
売上原価	4,079,290	3,637,577
売上総利益	2,357,876	2,360,889
販売費及び一般管理費	1,883,515	1,864,137
営業利益	474,361	496,752
営業外収益		
受取配当金	58,238	18,497
補助金収入	21,996	—
その他	20,121	15,088
営業外収益合計	100,357	33,585
営業外費用		
支払利息	7,162	5,158
為替差損	2,820	12,686
その他	4,943	6,866
営業外費用合計	14,925	24,711
経常利益	559,792	505,626
特別利益		
投資有価証券償還益	29,235	—
特別利益合計	29,235	—
特別損失		
固定資産除売却損	3,416	1,234
投資有価証券売却損	12,455	—
特別損失合計	15,871	1,234
税金等調整前四半期純利益	573,156	504,391
法人税、住民税及び事業税	172,525	204,991
法人税等調整額	△21,939	△48,643
法人税等合計	150,586	156,347
四半期純利益	422,570	348,044
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	12	△4,632
親会社株主に帰属する四半期純利益	422,558	352,676

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	422,570	348,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87,850	100,147
為替換算調整勘定	△13,982	△78,259
退職給付に係る調整額	7,175	18,481
その他の包括利益合計	△94,656	40,370
四半期包括利益	327,913	388,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331,396	412,611
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,483	△24,197

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。